

少子化危機突破タスクフォース（第2期）意見交換会

1. 日 時 平成25年12月19日（木）10：10～10：50

2. 場 所 中央合同庁舎4号館森大臣室

3. 出席者

森 まさこ	内閣府特命担当大臣（少子化対策）
渥美 由喜	東レ経営研究所 ダイバーシティ&ワークライフバランス研究部長
安藏 伸治	明治大学政治経済学部教授、日本人口学会会長
後藤 憲子	ベネッセ教育総合研究所 次世代研究室室長
齊藤 英和	国立成育医療研究センター母性医療部不妊診療科医長
鈴木 英敬	三重県知事
宋 美玄	川崎医科大学産婦人科
成澤 廣修	文京区長
原田 泳幸	日本マクドナルドホールディングス株式会社CEO
藤井 威	公益社団法人 長寿社会文化協会 代表理事
水町 勇一郎	東京大学社会科学研究所教授
山田 正人	経済産業省特許庁総務部制度審議室長
尾崎 正直	高知県知事
吉村 泰典	内閣官房参与

4. 議事次第

- (1) 森大臣からの挨拶
- (2) 「好循環実現のための経済対策」・平成25年度補正予算案等について報告
- (3) 意見交換

5. 議事概要

(1) 森大臣からの挨拶

「好循環実現のための経済対策」に地域における少子化対策の強化、補正予算等にも地域における少子化対策の強化のための交付金として約30億円が盛り込まれた。

都道府県、市町村が地域の実情に応じて、結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目な

い支援を行うために計画を策定していただいたものに支援をするもの。10分の10という補助率で、自治体の裏負担がない。自治体の皆様の大きなインセンティブになる。意欲を持って地方でさまざまな取り組みを展開してほしい。

次世代法は、労働政策審議会で次世代法を延長するということが決められた。そして、延長するだけでなく、認定制度の改善や効果的な推進方策を含めた建議が行われた。

(2) 「好循環実現のための経済対策」・平成25年度補正予算案等について報告

・事務局より資料1、2、3、4-1、4-2について説明。

(3) 意見交換

・(尾崎知事)次世代育成支援対策プロジェクトチーム長になって3年ぐらいがたつ。子ども・子育て対策についての政府の政策の盛り上がりが画期的。少子化危機は、子ども・子育てにやさしい環境づくりだけではだめだ。若者が結婚していないという状況をどう見るのか、第1子を産んだ後、職務に復帰できないと結果として第2子を産めないという状況をどう見るのか、トータルに見据えていくことが大事。もう一つは地域性。例えば婚活支援をどうするか。もし高知の町で婚活支援に税金を使って町が応援するとしたらどう思うか、恐らく9割が賛成するだろう。

全国知事会も、この交付金をうまく使って、少子化対策の実を挙げて、効果を出していくことを目指す。

・(鈴木委員)地方目線、当事者目線を言い続けてきた。今回、国が国家的課題と少子化を考え、少子化の財源を国が確保し、やり方は地方に任せるという、趣旨にかなったものを創出いただいた。タスクフォース全体の成果としても大変大きいと思っている。

先ほど尾崎知事からもあったが、自治体がしっかりといい事業をつくることを頑張っていく。

・(原田委員)短期的に何人産まれたかという投資効果を1年間で判断するのではなく、2年目、3年目というのはもっと加速していくように思うので、投資効果に最大の結果をもたらすために、継続が大事である。

知事の方々にお願いしたいが、各地方の活動と同時に、全国の活動のモーメンタムを発信していく仕組みを考えればもっと効果が継続するのではないか。

・(尾崎知事)少子化問題についての理解がまだ足りないなという実感を持っている。知事会としても、新聞社の論説員などと意見交換する機会を持ちたいと思うし、経団連などでも少子化対策のチームをつくっている。そういう方々と連携して、社会的理解を深める運動をしたい。原田委員のお力も賜れば。

・(藤井委員)出生率を上げるための政策に焦点を絞って、現在の日本の人口見通しと

いうのを根本的に塗り替えるほどの効果を持つ少子化対策が長期的に必要。その効果を継続的にするために、2つのことが必要。1つ目は、予算を消費税の引き上げとあわせて優先的にふやす方向、2つ目に、出生率に好影響を与えるような政策の枠組。

- ・（宋委員）今、第2次ベビーブームの人口のボリュームゾーンがちょうど40歳に差しかかっている、妊娠可能年齢を超えるので、今後、妊娠可能年齢の女性人口というのは単調減少の一途をたどる。この1～2年にまだ産めるという人がもう1人産みたくなるような政策があるといい。妊娠・出産、結婚は、男性の協力や男性の意識改革が必要なので、結婚後は家賃が安くなるとか税制優遇や、男性側にもインセンティブがあるといい。

少子化は仕方がない、何が悪いのかというような意見を聞くので、明日から日本人が1人も産まれなければ全産業が困ると思うので、問題意識を広めていくようにしてほしい。

- ・（山田委員）今回の交付金、次世代法の延長も大きな一歩。今後我々がやらなければならないことをToDoリストのような形で書き残していくことが大切。出生率の話もあったが、そういうものを世間に受け入れ可能な形でどう提示していくのかということも大切。税の話で多子世帯とかはまだ手つかずになっているので、提言の形で具体化していきたい。

- ・（渥美委員）全国で子育て支援や、ワークライフバランス施策をやっている先進企業500社のデータを分析した。結果として長時間労働をしている会社は女性も少ないし、子育てをしている女性はもっと少ない。本当に高い相関関係がある。大企業は制度が整っているのでくるみんを取得する。中小企業は遅れているという思い込みが強いが、地方の中小企業で子育て支援を頑張っているところはいっぱいある。そういうところは、くるみんにははまらなくてスポットは当たりにくい。

今回の交付金を頑張っているところに多めに配分し、そこで成果が上がったら、その取り組みは横展開、水平展開というのが一番の意義ではないか。自治体ごとの比較で、成果が上がっているところをうまく見える化すると、地方自治体にとっても、中小企業にとっても励みになるのではないか。

- ・（安藏委員）一番大きな問題は、産業振興や何かをして住民を多くしたいというのが自治体の考えで、子どもが産まれるよりも人を入れたいという考えがある。今回、交付金が出たけれど、少子化対策に使ってくれれば、10の10出すことを説得しながらやらないと、お金がうまく動かないのではないかと思う。

やはり少子化問題は、結婚しないのが一番大きい。晩婚化になって第三子が持てないのが今の状況で、そこを中心的にやる。結婚したいときに、20代の後半で結婚できるような、片働きから共働きをつくるような政策、労働政策も含めて考えていかないと、効果がなかなか出てこない。

また12月3日に情報提供チームの会議で話された非常に効果の高いライフプロモ-

ションの設計を子どものうちから情報提供していくような政策を考えていければ。看護大学を活用するような政策、方針を考えていただければ。

- ・（原田委員）今後の活動のロードマップを早い段階でつくるのが大事。今後、何をやるか。意識改革のように時間がかかるものと、宋委員がおっしゃったような短期的なベネフィットプログラムを組み合わせて進めていく。

手段が目的化しない。待機児童は手段であって目的ではない。ゴール、ビジョンをしっかりと初めに打ち出すとロードマップの意見はもっと伝わる。

知事にはお金を配付して終わりではなく、もらった以上は効果を出す責任があるので、報告も含めて、確実に結果を出していくようお願いしたい。

- ・（成澤委員）多分、尾崎知事や鈴木知事のところのように、知事みずからが動いているところは市町村もしっかりプログラムをつくることを求められるが、先行して動くところのプログラムを全国の自治体に早めに出してほしい。こんなことしかやっていないのではないかと30億円が来年に査定の対象になって、切られたら元も子もないので、次につながるような努力をお互いにしたいと思う。

- ・（後藤委員）12月4日にリリースした調査資料の中で、未婚者の交際相手がいないのが男性で70%以上、女性で63.5%になり、これは深刻な問題ということを思った。この30億円の交付金をこういった少子化の入り口で使うように発信していただければと思う。

- ・（斉藤座長）タスクフォースの効果はもう出ていると思う。最初に始めたときは、初めて不妊治療に来る方が39歳だったが、今年の統計では38歳と1歳若返っている。私のところでは、体内受精を希望する方の平均年齢が41歳、それが今は39.7歳になった。この少子化対策によって、皆さんが意識をしていることが今の段階でもわかる。

- ・（水町委員）残された課題は長時間労働問題で、次世代法の具体的な策定指針をつくる中にどう入れ込むか。労働基準法や労働安全衛生法など、ほかの法律ともかかわる問題なので、余り遠慮することなくこのタスクフォースで意見を言って、ほかの政策を変えるときに1つのインセンティブになるような提言を出していければと思う。

- ・（森特命担当大臣）次世代法では、厚生労働省に頑張ってもらった。プラチナくるみになった企業は、見える化を考えるとという事で、それを見本に他の企業も頑張るということが出てくると思う。小さい企業や、普通のくるみを取っている企業のPDCAをどう回していくかということも課題だ。

ロードマップ、ToDoリストをつくっていくという意見があったので、年明けのやることが少し見えてきたかなと思う。

スウェーデン、フランスが長期的な取り組みでやっとV字回復しているということを私もスウェーデン大使の方、フランスの方からも伺った。

多子家庭や、それから働く女性を助ける税制という御提言があるので、私的に勉強会を始めてみようかと思っている。